

〈書評〉

清水達也 編

『途上国における農業経営の変革』

アジア経済研究所 2019年

村瀬幸代

はじめに

本書は、世界的な食料需要の拡大と農産物貿易の拡大、農地取引の活発化、バイオテクノロジーや情報通信技術の発展によるインテグレーションや技術革新の加速といった、世界の農業とそれをとりまく環境の変化の中で、農産物供給を拡大させている途上国の農業生産者に注目し、それら「次世代の食料供給の担い手」となりうる主体の農業経営の実態を、具体的な事例分析を通して明らかにしようとしたものである。途上国の中でも、生産・輸出を拡大させて世界の食料供給においてプレゼンスを拡大している国々として、比較的所得水準が高い中所得国5ヶ国の事例を取り上げており、ラテンアメリカ地域からはメキシコとブラジルの2ヶ国が含まれる。

本書は、アジア経済研究所において2016～17年度に実施された、書名と同タイトルの研究会¹の成果を取りまとめたものである。各国の農業経済・農村研究における実績豊富な著者5名が、詳細な現地調査に基づく分析を展開している。同研究所では、途上国農業をテーマに地域横断的に複数国事例を分析した研究が過去にも複数あり、本書と同じく2000年以降の研究双書シリーズでラテンアメリカ諸国の事例が含まれるものとしては、重富真一編『グローバル化と途上国の小農』（2007年）、清水達也編『変容する途上国のトウモロコシ需給—市場の統合と分離』（2011年）が挙げられる。本書は、個別の農業生産者（ないし経営者）の経営実態に迫るという点では重富（2007）とアプローチが似ているが、接近対象が小規模な家族農ではなく企業的経営を展開する新しい担い手であるという点が特徴的である。同研究所からは、本書編著者による単著『ラテンアメリカの農業・食料部門の発展—バリューチェーンの統合』も2017年に刊行されており、ペルー、アルゼンチン、ブラジル等をフィールドにラテンアメリカ農業研究において重要な著作のある編著者の継続的研究活動の成果のひとつとしても注目される一冊である。

本書の構成と概要

本書の章立ては以下の通りである。

序章 「途上国における農業の変化と新しい農業経営」 清水達也

第1章 「世界農業の趨勢と中所得国農業の変容」 寶剣久俊

第2章 「中国における『農業産業化』と小農経営の変容—農民專業合作社による大規模畑作経営の事例」 山田七絵

第3章 「ベトナムにおける大規模農業経営の発展条件」 辻一成・荒神衣美

第4章 「タイの稲作経営と作業受委託市場」 塚田和也

第5章 「『勘と経験』と『知識と技術』の交わるところ—メキシコにおける輸出向け野菜生産企業の挑戦」 谷洋之

第6章 「ブラジル中西部における穀物生産者の経営拡大」 清水達也

終章 「途上国における新しい農業経営の姿」 清水達也

編著者による序章では、世界農業における農産物市場と生産要素市場の変化について説明した上で、「中所得国で成長する農業経営体」を本書の分析対象に設定し、分析視角を提示している。農産物市場の変化としては、穀物需要の増加、青果物の貿易量の増加、食の安全・安心や環境・人権への配慮といった需要の質的变化を挙げ、生産要素市場の変化としては、様々な形での土地取引の自由化の進展、遺伝子組み換え品種の開発や情報通信技術の発達等の技術変化を指摘している。これらの変化に能動的に対応する農業経営体がとりうる戦略として、日米の事例を引き合いに出しつつ、①経営の大規模化、②高付加価値農産物への転換、③農業生産の特定段階に特化したサービスプロバイダ化（あるいは作業の外部委託）、④非農業部門との兼業化、の4つを挙げている。さらに戦略の変化に応じて、経営体の構造と機能にも変化が生じるとして、農業経営体の構造と機能を具体的にどのような視点から分析できるのかについて、日本農業に関する先行研究を引く形で整理している。

この分析視角の抽出において、重要な論点を形成しているのが、いわゆる小農・家族農との対比である。本書によれば、途上国農村に関する多くの研究は、数の上で圧倒的多数を占める零細・小規模家族経営を対象としている。そうした家族経営は、雇用労働力を用いた大規模経営と比べ、「監視せずとも働く」家族労働力の存在、経験によって培われる暗黙知の家族内での継承、労働力配分における柔軟性、経営目標が利潤追求ではなく家族生活の維持であることによる経営の強靱性など、様々な優位性を有しているとされる。では、本書が分析対象とする農業経営体は、家族経営ではないことの制約をどのように乗り越え、成長しているのか。これが本書の基本的な問題設定となっている。そこで、伝統的な家族経営との対比において、世帯経済と農業経

営が分離しているか、分離している場合にはその資本構成がどうなっているか、誰が経営を行っているかに注目することで、農業経営体の構造を把握することができる。農業利潤の達成を経営目標とする企業的経営の場合には、生産管理、労務管理、財務管理、販売管理、情報管理といった経営管理機能をどれくらい内部で持ち、経営主・家族・雇用労働力間で分担しているかを見ることで、農業経営の姿を把握している。

第1章では、第2章以降の事例分析を読み解くための通時的・共時的文脈を、開発経済学・農業経済学等の関連する理論と統計データに照らして整理している。筆者は、経済発展段階に応じた農業の位置づけの変化や、農業発展の多様性に焦点を当てることが重要であるとしており、前者への対応として、経済発展段階に応じて農業問題がどのように変化していくかを説明した「速水理論」における「3つの農業問題」の枠組みを用い、後者への対応として、地域的な要素賦存状況の違いや比較優位に目を配った上で、それぞれについて統計的な検証を行っている。本書が途上国の中でも中所得国を分析対象としているということと、アジアとラテンアメリカの事例を取り上げているという点を踏まえると、本章では以下の2点の指摘が特に重要である。第一に、本書の分析対象である5ヶ国のうち、ベトナムを除く4ヶ国では2000年前後から農業部門の相対所得が改善に転じ、速水理論の主張するところの高所得国段階へとゆるやかに移行しつつある。第二に、その移行過程で生じている中所得国における農業経営の規模の変化は、初期条件や要素賦存状況の差異を反映し、南米では農業経営の大規模化が普及する一方で、平均経営規模が圧倒的に小さいアジア地域では土地節約的技術に重点を置き、契約農業や農村生産者組織を活用することで農業生産性の向上を図っていると考えられる。さらに、こうした農業経営の変化を規定する要因として、①農村部における就業構造の変化、②農業インテグレーションの普及、③農村生産者組織の発展、④農地制度改革と農地市場の活性化の4つの視点を挙げている。

序章での問題提起と分析枠組みの提示、第1章での分析対象の世界的な文脈での位置づけならびに農業経営の構造変化の規定要因に関する整理をふまえ、第2章以降は各国の事例分析が展開される。

第2章では、中国において1990年代後半以降進められてきた農業産業化政策と、その一例である「農民專業合作社（以下、專業合作社）」を取り上げ、その特徴と経営の存立条件を検討している。專業合作社とは、農家と農産物加工企業等のアグリビジネスを結び付け、農業生産に関わるサービスの提供、土地の集積、生産物の共同販売などを行う協同組合組織のことである。中国では、経済における農業の地位低下、農民の兼業化が進む中、農地賃借市場が発展するとともに、農業関連サービス・作業委託も普及し農業の機械化が進展した。專業合作社はそうした文脈において登場してきた新しい担い手のひとつであり、2007年の農民專業合作社法が施行されて以降そ

の数が大幅に増加している。本章では、中国北部河北省の畑作地帯の3つの農民專業合作社について、インタビュー調査をもとに、設立の目的と経緯、農業経営の中で專業合作社が果たしている機能、農地の管理形態や農民への利益分配のあり方、収益性と組織のガバナンスについて詳細な比較を行っている。いずれの事例においても、農地を集約して生産の大規模化を図る、新しい作物を導入する、販路を拡大する等により、設立以前より農業の収益性が向上していることが明らかとなった。

第3章では、2000年以降、農業経営の大規模化、生産者の組織化、インテグレーションの普及を政策的に奨励してきたベトナムの事例を扱っている。チャンチャイと呼ばれる大規模農業経営に焦点を当て、南部メコンデルタにおいて畜産や生果を中心に100ヘクタール以上の大規模経営を通して所得・収益を向上させ企業的成功を実現している4事例について、経営拡大のプロセスを詳述し、その成功要因を分析している。著者の考察によれば、いずれの事例も農業経営をビジネスとして運営する動機を明確に有する経営体であり、一般の生業的な経営を営む農家とは大きく異なっている。4事例ともに、市場ニーズに対応することを意識した生産・販売戦略、そのための情報資源獲得への積極性を有している。大規模経営の奨励という政策環境の変化にも関わらず、本省で分析対象としたすべての事例はその政策支援によらず、自律的に独自の創意工夫によって大規模経営体の形成をなしたという指摘は興味深い。また、農家出自か農外からの参入かによって、人材育成や地力維持に関わるシステム確立など、長期的な労働生産性・土地生産性向上に向けた投資の充実度に差があるという点も、営農の持続性や地域社会への貢献といった観点からは重要な指摘である。

第4章では、タイの稲作経営を取りあげ、経営変化のカギを握る作業受託市場の発展について、近年の相対的労働生産性の上昇と関連付けて論じている。中部タイにおいて2008年・2017年に162件の農家から独自に収集したパネルデータを用い、①作業受託市場は耕起・薬剤散布・収穫といった作業ごとに別々に存在すること、②大規模経営は耕起など大型機械を利用した作業、中規模・小規模経営は小型機械・労働力を用いる作業というように、経営規模階層別に自らが行う作業を選別してこれに特化する傾向が見られ、同じ地域内の経営主体が相互に作業を受託・委託し合っていること、③作業受託者は他村など広域的に活動することもあり、作業受託価格は競争的に決定されていること、④経営規模別の階層構造は安定的な一方で、個別農家レベルでは参入・退出・規模の増減が活発に生じていることを明らかにしている。また、農業センサスの県別データの分析から、作業受託市場の発展が大規模経営の有利性を高めるにも関わらず、小規模農家の割合をわずかながら増加させていることを明らかにし、作業受託市場の存在が地域レベルでの作業効率の達成を通じて小規模経営の維持を可能としており、労働生産性の上昇は必ずしも農業経営の大規模化を必要としないと指摘している。

第5章では、北米自由貿易協定（NAFTA）の下で輸出が拡大したメキシコの蔬菜生産企業の事例を取り上げている。まず、1980年代の制度変更に前後したメキシコの農業をめぐる経済・政策環境の変化について概括した後、本章の分析対象である蔬菜・果実類について、NAFTA発効後の輸出拡大過程を確認するとともに、輸出品目の多様化・高付加価値化、温室栽培等の施設園芸普及による産地拡大の動向について整理している。企業事例の考察では、NAFTA以降企業化した生産者による北米輸向け生産が拡大している中西部の2社について、設立・生産拡大・販路獲得の経緯を詳述するとともに、労働力調達面での課題について言及している。また、20世紀初頭という古くからメキシコの商業的農業が発展していた北西部シナロア州で登場した、産地としての差別化に向けた取り組みである州産農産物の認証プログラムを紹介している。以上3事例の検討から、NAFTA以降活況を見せているメキシコの輸向け蔬菜生産の担い手像の変化について、『勘と経験』に頼る経営から『知識と技術』に基づく経営へ」という表現に集約させている。

第6章では、1990年代後半以降中国での需要拡大に応じて輸出を大幅に拡大させてきたブラジルの穀物生産を取り上げ、ブラジル国内最大産地である中西部のマッドグロッソ州において、数千ヘクタールという大規模な経営を展開している経営体の特徴を分析している。ブラジル中西部のセラード地域は、1980年代以降に新たに農地開発が進んだ地域で、1990年代後半の輸出拡大期にそれまで穀物生産の伝統産地であった南部を追い抜き国内最大の産地となった。本章の記述によれば、穀物メジャーやバイオメジャーが資金・技術を供給してサプライチェーンを構築したことが、この世界有数の穀物産地の形成を支えたが、2000年代以降、不耕起栽培とGM品種の導入、大豆の早生品種導入によるトウモロコシとの二毛作の普及等によって生産量が増える中で、そうしたサプライチェーンに依存しない形で生産を大規模化する経営体が出現している。州内の生産者に対するインタビュー調査の結果から、それらの経営体は、中西部で広くみられるパートナー契約によらずに必要な資金を調達し、投入財購入や生産物販売で裁量を獲得し「自律的経営」を実現していることを明らかにしている。

最後に、再度編著者の手による終章では、各国の事例分析の結果に基づき、中所得国で成長する農業経営体について、経営戦略、組織構造、経営機能の3側面で共通する特徴を5点抽出している。まず、経営戦略においては、①生産性・収益向上のための経営規模の拡大と②高付加価値農産物の生産の2点が挙げられている。そうした戦略を実現可能なものとするため、組織構造においては、③土地・労働力等の外部資源が積極活用されること、④経営体単独での外部資源活用が困難な場合には農業組合等の中間組織が利用されることの2点を指摘している。最後に、経営機能においては、従来の家族経営では農場の日々の生産管理が重視されるのに対し、本書の分析対象である新しい農業経営体では、市場ニーズに応じた作目選択や調達した外部資源の組み

合わせと管理など、⑤生産以外の経営管理機能が重視されるとしている。

本書の意義と課題

本書は、地域横断的に企図された研究であり、両地域の研究者を含む幅広い読者の関心にこたえることができる一冊である。特に、どちらかといえば共通点よりは相違点を取りざたされることの多いアジアとラテンアメリカの二地域について、農地取引に関わる制度や経営面積規模等における重要な差異を踏まえつつも、成長している農業の担い手に共通する要素を抽出している点が非常に興味深い。また、本書は実績豊富な研究者らによる詳細な現地調査に基づく事例研究集として非常に読み応えがある。各事例分析においては、本書全体の目的と各国の歴史的・制度的文脈を踏まえつつ、具体的な調査対象の代表制・重要性についても丁寧な検討が行われており、そこから導き出される考察に説得力を与えている。

テーマ設定においては、複数の主体が形成するバリューチェーンの構造、あるいは特定の作目を取り上げてそのマクロ的な動向や産業構造、その中での利益配分等について分析することの多かった近年のラテンアメリカ農業部門に関する研究と比較すると、分析対象をミクロな主体に設定しているという点が特徴的である。さらに、そのミクロな経済主体が、途上国農村研究において中心的な零細・小規模農ではなく、企業的経営を展開する比較的大規模な新しい経営体であるという点も、本書を強く印象づけている。貧困や低開発が容易に想起されがちな途上国の農業・農村部門について、今日的に生じているダイナミックな変化の一端を提示していることの意義は決して小さくないと言える。

一方で、従来の家族経営と新しい農業経営との対比という問題設定において、本書序論では、家族経営の様々な優位性を前提として、新たな担い手が「家族経営でないことの制約をどのように乗り越え、成長しているのか」という問いを提起しているが、各事例分析では、高齢化や後継者不足、小規模であることに起因する生産性の低下、要素市場における規模の経済といった、家族経営の様々な脆弱性が指摘されており、家族経営の優位性を議論の出発点とすることに多少の分かりにくさがある。編著者自身も、終章では「農業生産における経営規模の零細性は、先進国か途上国であるかにかかわらず、多くの国の農業部門が抱える共通の問題である」と述べており、実態としては、「家族経営であることの制約を克服して成長している」という側面もあるのではないかと思われる。

また、本書で描かれているような新しいタイプの農業経営体は、今後各国の農業部門においてマジョリティとなっていくのかどうか、仮にそうなった場合、そのことは途上国農村の社会経済に対して何を含意するのかという点については、より慎重な考察

が必要であると思われる。例えば大規模化という点について言えば、本書では分析対象国となっていないが、メキシコやブラジル同様農産物輸出を拡大させてきた国のひとつであるチリでは、輸出の拡大過程を通して小規模農家の退出が進み、大規模で企業的な経営への農地集約が進んできて来た。そこでは輸出成長の成功が語られる一方で、農村内の格差拡大や季節労働者化による雇用の不安定化といった問題も指摘されてきた。チリでは既に1970年代初頭～1980年代という早期に、非効率な生産能力の低い農家から生産・経営能力の高い新しい担い手への土地の集積を促し、それによって生産性の高い近代的な農業を創出することが企図されたが、「農業への参入と退出が比較的容易であれば、生産性の高い優れた経営体はより多くの外部資源をひきつけて農業生産を増やす一方で、そうではない経営体は農業生産から退出することになる。その結果、生産性の高い経営体のみが残る。(中略) 保護ではなく障壁を取り除くことで、農業への参入と退出を促せば、効率的に食料を供給する産業としての農業の成長を促し、農業生産者の所得向上を可能にする」といった終章での議論は、チリをフィールドとする評者には既視感があるものであった。編著者は、「本書の目的は、次世代の食料供給の担い手の姿を描くことであり、伝統的な家族経営や生活の場としての農業の役割を否定するものではない」としているが、新しいタイプの担い手の出現と成長が、「生活の場や雇用の確保、そして環境保全をはじめとする多面的な機能の提供を目的とした」伝統的な家族経営の維持発展とトレードオフの関係に陥ることなしに展開しているのかどうかについて、さらなる実証の蓄積に基づいた議論を深める必要があるのではないだろうか。本書第3章では「効率的な農業経営の育成という観点からだけでなく、地域社会・農業の維持と安定という観点からも支持される方向」が将来像として提示されており、第5章の事例では、労働集約的な成長モデルが国内南部の貧困を背景とする低賃金の移動労働力に依存していることに対する指摘で締めくくられていることから、こうした点についての丁寧な検証が求められていると言える。

注記

¹ これに先立ち、同研究所内で2015年度に基礎理論研究会「途上国農業の新たな担い手」が実施されている。その時点での成果については清水(2016)を参照。

参考文献

重富真一編『グローバル化と途上国の小農』アジア経済研究所 2007年。
清水達也編『変容する途上国のトウモロコシ需給—市場の統合と分離』アジア経済研究所 2011年。
清水達也編「途上国農業の新たな担い手」基礎理論研究会成果報告書 アジア経済研究所 2016年。